

2022年5月13日

各 位

会 社 名 サカタインクス株式会社
代表者名 代表取締役 上野 吉昭
社長執行役員
(コード番号 4633 東証プライム市場)
問合せ先 広報・IR室長 原田 茂樹
電話番号 03-5689-6601

**東洋インキ SC ホールディングス株式会社との
資本提携の解消及び業務提携の継続に関するお知らせ**

当社は、2022年5月13日開催の取締役会にて、東洋インキSCホールディングス株式会社(以下「東洋インキ」といいます。)との間で資本提携を解消することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、業務提携については、物流分野における効率化や、お客様への供給体制を充実させる製造委託、BCP対策に基づく緊急時の生産補完などで成果を創出してきており、引き続き推進していくことで両社合意しております。

記

1. 資本提携解消の理由

当社及び東洋インキは、1999年より生産・物流などの各分野において提携を推進してまいりました。提携発効後から年月が経過し、政策保有株式に対する考え方や、業界を取り巻く環境も大きく変化するなか、2017年2月21日に相互に保有している株式の一部の売却を実施しましたが、2017年2月20日付「東洋インキ SC ホールディングス株式会社との業務提携推進および資本提携継続に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、残りの株式については継続保有していくことを両社で合意しておりました。

その後、保有に見合った提携関係の推進を検討する一方、昨今のコーポレートガバナンス・コードの原則で求めている政策保有株式の縮減を踏まえ、株式の相互保有の方針についても見直しの必要性を協議してまいりました。

その結果、業務提携は継続する一方で、相互に保有する株式については売却していくことが企業価値向上に資すると判断し、両社での合意に至りました。

なお、当社と東洋インキは、デジタルトランスフォーメーションなどによる印刷インキの需要減、原材料費や物流費をはじめとする費用の大幅な高騰など、業界を取り巻く事業環境が厳しくなるなか、業務提携は引き続き推進していくことで、お客様への高品質なサービスの維持向上を図ってまいります。

2. 資本提携解消の内容

当社は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式の取得(以下「本自己株式取得」といいます。)を行う予定であり、東洋インキから、本資本提携の解消に伴い、その保有する当社の普通株式(8,428,800株)の全部をもって本自己株式取得に応じる意向を有している旨の連絡を受けております。

本自己株式取得に関する詳細は、本日付けで公表しました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社が保有する東洋インキの普通株式2,335,200株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.18%)の全てについて、東洋インキが2022年5月16日に実施予定の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに応募する予定です。

3. 資本提携解消の相手方の概要

(1) 商号	東洋インキ SC ホールディングス株式会社 (TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.)
(2) 本社所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高島 悟
(4) 事業内容	持株会社としてのグループ戦略立案及び各事業会社の統括管理
(5) 資本金	31,733 百万円(2021 年 12 月期)
(6) 設立年月日	1907 年 1 月 15 日
(7) 発行済株式総数	60,621,744 株(2021 年 12 月 31 日現在)
(8) 決算期	12 月 31 日
(9) 従業員数	7,887 名(連結ベース、2021 年 12 月 31 日現在)
(10) 大株主及び所有割合	(2021 年 12 月 31 日現在) [凸版印刷株式会社 19.73%] [日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9.93%] [サカタインクス株式会社 4.18%] [株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3.53%] [株式会社日本触媒 2.97%]
(11) 当事者間の関係	
資本関係	当該会社は、当社普通株式 8,428,800 株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 14.42%)を保有しておりますが、今回の資本提携の解消後、資本関係は無くなる予定です。
人的関係	当社、当社の関係者及び関係会社と当該会社、当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と当該会社の関係会社との間には、原材料の仕入等の取引があります。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(12) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
連 結 純 資 産	226,892 百万円	217,325 百万円	226,947 百万円
連 結 総 資 産	376,130 百万円	380,227 百万円	406,896 百万円
1株当たり連結純資産	3,757.35 円	3,589.24 円	3,911.64 円
連 結 売 上 高	279,892 百万円	257,675 百万円	287,989 百万円
連 結 営 業 利 益	13,174 百万円	12,909 百万円	13,005 百万円
連 結 経 常 利 益	13,847 百万円	12,543 百万円	15,442 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	8,509 百万円	6,019 百万円	9,492 百万円
1株当たり連結当期純利益	145.72 円	103.06 円	169.36 円
1株当たり配当金	90.0 円	90.0 円	90.0 円

4. 日程

(1)	取締役会決議	2022年5月13日
(2)	自己株式取得日(予定)	2022年5月16日

5. 今後の見通し

本日付けで公表しました「2022年12月期 第1四半期決算短信」において、当該株式売却及びその他の要因を織り込み、連結業績予想を修正しております。

以 上